

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	220,170	227,749	197,860	164,420	192,617
経常利益 (百万円)	6,626	5,376	3,487	1,030	4,357
当期純利益 (百万円)	3,937	2,256	1,512	613	1,984
包括利益 (百万円)					888
純資産額 (百万円)	40,988	40,055	36,148	37,488	37,665
総資産額 (百万円)	111,311	104,779	89,987	102,196	102,795
1株当たり純資産額 (円)	405.21	395.74	356.87	368.85	370.17
1株当たり当期純利益 (円)	39.38	22.56	15.13	6.14	19.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	37.8	39.6	36.1	36.0
自己資本利益率 (%)	10.0	5.6	4.0	1.7	5.4
株価収益率 (倍)	10.8	11.4	14.1	35.2	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,367	3,706	6,324	2,106	3,797
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,994	2,689	3,827	3,364	12,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,101	1,812	276	521	6,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,513	11,865	13,349	11,991	8,740
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	4,028 (779)	4,126 (905)	4,292 (1,040)	4,707 (719)	4,713 (821)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期においては国内子会社1社、第101期においては国内子会社2社、国外子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。また、第102期においては国内子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	132,893	139,249	121,344	104,431	117,244
経常利益	(百万円)	4,104	3,882	1,980	537	2,494
当期純利益	(百万円)	1,660	1,707	588	700	721
資本金	(百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数	(株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額	(百万円)	36,373	34,715	31,846	32,333	31,920
総資産額	(百万円)	85,557	80,237	71,241	83,964	85,471
1株当たり純資産額	(円)	362.99	346.49	317.91	322.80	318.71
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.50)	(4.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	16.57	17.04	5.88	6.99	7.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.5	43.3	44.7	38.5	37.3
自己資本利益率	(%)	4.6	4.8	1.8	2.2	2.2
株価収益率	(倍)	25.6	15.1	36.4	30.9	31.1
配当性向	(%)	42.2	41.1	136.1	100.1	97.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	1,000 (628)	1,027 (672)	1,074 (738)	1,203 (562)	1,227 (490)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第100期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
昭和17年10月 横浜市に本店を移転
昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転
昭和23年11月 神戸支店設置
昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場
昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始
昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成
昭和29年11月 東京支店設置
昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
昭和33年5月 大阪支店設置
昭和34年12月 札幌営業所を開設
昭和35年4月 川崎営業所を開設
昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
昭和44年4月 千葉支店設置
昭和44年7月 札幌支店設置
昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場
昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
昭和50年7月 ロンドン支店開設
昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立
昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立
昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立
昭和59年2月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立
昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立
昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立
平成4年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立
平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立
平成7年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
平成9年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
平成9年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立
平成11年3月 中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立
平成11年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
平成15年1月 中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立
平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「L.L.C NISSIN RUS」設立
平成17年11月 中国北京市に合弁会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立
平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立
平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立
平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O.」設立
平成21年11月 鶴見倉庫株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社・関連会社77社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業および不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域12社、中国8社、国内32社の66社）及び旅行事業（10社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業1社を含む5社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲および持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社44社、持分法適用会社8社となっております。

また、当社グループの事業に係る主な位置付け及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

物流事業.....有価証券報告書提出会社（以下日新という）とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめとする連結子会社41社、持分法適用会社8社、その他関係会社17社により構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、海外物流、航空貨物輸送、港湾運送、自動車運送、倉庫、構内作業などを行っております。

旅行事業.....日新航空サービス㈱をはじめとする連結子会社2社、その他関係会社8社により構成され、主に旅行業を行っております。

不動産事業.....不動産事業専業である京浜不動産㈱および日新をはじめとする不動産事業を兼業する連結子会社4社にて構成され、主に不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業の系統図を報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



○ 内は連結子会社(44社) ○ 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員		
(連結子会社) ㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	物流事業	100.00	名 1	名 2	当社の倉庫荷役及びカーフェリー輸送	当社の土地を賃貸しております。
大進石油輸送㈱	横浜市磯子区	百万円 90	物流事業	100.00	1	3	当社の石油類貨物の輸送	
日新梱包㈱	横浜市金沢区	百万円 20	物流事業	99.25		3	当社の輸出入貨物の梱包	当社の事務所を賃貸しております。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	物流事業	100.00	2	1	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸しております。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	物流事業	61.18	1	3	当社の自動車貨物運送	当社への倉庫賃貸を行っております。
鶴見倉庫㈱	横浜市鶴見区	百万円 40	物流事業	100.00	1	2	当社の危険品貨物の保管及び倉庫荷役	
日新エアカーゴ㈱	千葉県山武郡	百万円 60	物流事業	100.00	1	3	当社の航空貨物運送	当社の事務所を賃貸しております。
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	千US\$ 3,500	物流事業	100.00	4	2	当社の米国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Mississauga, Ontario, Canada	千CAN\$ 2,850	物流事業	100.00		2	当社のカナダにおける航空貨物運送	
NISSIN (U.K.) LTD. (注) 2	West Drayton, Middlesex, U.K.	千STG 3,800	物流事業	100.00	1	1	当社の英国における航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	千EUR 2,350	物流事業	100.00		1	当社のドイツにおける航空貨物運送	
日新運輸倉庫(香港)有限公司	中国・香港	千HK\$ 7,300	物流事業	100.00	3	2	当社の香港における航空貨物輸送	
日新航空サービス㈱ (注) 3	東京都千代田区	百万円 450	旅行事業	96.00	2	1	当社の海外出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
日中平和観光㈱	東京都中央区	百万円 435	旅行事業	99.85	2	1	当社の中国出張者の渡航手続き	当社の事務所を賃貸しております。
京浜不動産㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 100	不動産事業	51.37 (0.33)	1	1	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を行っております。当社の事務所を賃貸しております。
その他29社								
(持分法適用関連会社) 原田港湾㈱ (注) 4	横浜市中区	百万円 75	物流事業	44.93 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
常熟日新中外運運輸有限公司	中国・江蘇省	千US\$ 1,120	物流事業	50.00	1	3	当社の中国における国際物流事業	
その他6社								

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日新航空サービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 42,264百万円
(2) 経常利益 133百万円
(3) 当期純利益 149百万円
(4) 純資産額 753百万円
(5) 総資産額 5,078百万円

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	4,319 (799)
旅行事業	385 (20)
不動産事業	9 (2)
合計	4,713 (821)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,227 (490)	39.66	13.45	5,988

報告セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,223 (490)
不動産事業	4 ()
合計	1,227 (490)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は690名(出向の組合員42名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国やアジア新興国の高成長と欧米経済の持ち直しにより、回復基調で推移しましたが、後半に入り、欧米景気の減速や中東での政情不安などから、景気回復の勢いが鈍化しました。

日本経済も、輸出を中心に緩やかな回復を続けていましたが、夏場以降は、世界経済の減速や急激な円高により、本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は大きな影響を受けました。

このような状況下、当社グループは、国際物流を中心とした事業展開をいっそう強力に推し進めるとともに、グループ全体の経営効率向上に取り組みました。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の拡充を進めた他、ポーランドにおいて倉庫施設を拡張するなど東欧での事業基盤の強化をはかりました。また、グループ企業における会計システムの統一やC M S（キャッシュマネジメントシステム）導入を推進するなど、グループとしての経営効率化をはかるとともに、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の更なる向上に努めました。

昨年度稼働した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」につきましては、金融コストの削減と長期の安定したサービスの提供をはかるため、本年3月、リースによる賃借を見直し、取得いたしました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は、前期比17.1%増の192,617百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前期比404.0%増の4,128百万円、連結経常利益は前期比322.9%増の4,357百万円、連結当期純利益は特別損失1,229百万円を計上しましたが、前期比223.3%増の1,984百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

国内では、輸出海上貨物は、四輪完成車、C K Dをはじめとした自動車関連部品の荷動きが大幅に拡大したことに加え、欧州向けソーラー関連設備機器・部品、石油化学製品の取扱いも順調に推移しました。輸入海上貨物は、乳製品の取扱いに伸び悩みが見られましたが、家電、製材・合板関係の取扱いが伸長したのをはじめ、中国発の雑貨、家具の取扱いが堅調を続けました。輸出航空貨物では、北米、アセアン、中国向け電子部品をはじめ、自動車関連部品の取扱いが順調でした。輸入航空貨物では、青果・生鮮・食品貨物に加え、アパレル、花卉の取扱いが順調に推移しました。また、環境にやさしい自動車内航船の車両積卸業務を横浜港で開始した他、堺ロジスティクスセンターは高水準の稼働率で推移しました。

海外では、米州において自動車生産の回復に伴い自動車関連部品の輸出入が航空輸送、海上輸送とともに復調、順調に推移したのをはじめ、生鮮関連の航空輸出、および、日本発電子部品の取扱いなどが収益に寄与しました。欧州では、英国において、航空輸送、海上輸送ともに自動車関連部品の輸入が伸び、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に取扱いが拡大しました。

この結果、連結売上高は前期比12.7%増の144,229百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比880.2%増の3,414百万円となりました。

旅行事業

業務渡航は企業業績の回復、企業のグローバル化の進展に加え、新規顧客の獲得もあり増加基調で推移しました。また、団体旅行も教育文化関係を中心に堅調でした。しかしながら、大震災で海外出張者、団体旅行者のキャンセルによる逸失利益が発生した結果、全体として回復は小幅に留まりました。

この結果、連結売上高は前期比33.7%増の47,345百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比251百万円増の56百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比5.8%増の1,042百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比0.3%減の654百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,186百万円、減価償却費による資金留保3,223百万円、仕入債務の増加1,120百万円等の資金の増加と、売上債権の増加2,432百万円、法人税等の支払額785百万円等の資金の減少により、3,797百万円の収入（前連結会計年度比1,690百万円の収入の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,638百万円、投資有価証券の取得による支出335百万円等の資金の減少により、12,994百万円の支出（前連結会計年度比9,629百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13,491百万円、社債の発行による収入973百万円等の資金の増加と、短期借入金の純増減額2,670百万円、長期借入金の返済による支出3,936百万円、配当金の支払額699百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出699百万円等の資金の減少により、6,248百万円の収入（前連結会計年度比6,769百万円の収入の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ3,251百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,740百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

(2) 当社グループの対処すべき課題

本年4月にスタートした第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでまいります。

海外事業では、特に経済成長著しい中国・インド・東南アジアへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大をはかってまいります。また、業務のやり方や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

主な取組みおよび課題は以下のとおりであります。

フォワーディング事業の強化

- ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
- ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
- ・ 海外引越事業の強化
- ・ 重点地域での積極的推進

国内事業の整備・強化

- ・ 国内物流拠点の整備
- ・ 陸運事業の再構築

成長・新興国への注力

- ・ 中国
- ・ ベトナム
- ・ インド
- ・ ブラジル、ロシア、中近東

新たな成長モデルの開発・育成

- ・ 3PL事業の推進
- ・ 危険品物流の拡充
- ・ 成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化

強固な経営基盤の確立

- ・グローバルな業務・組織の改善
- ・海外拠点における営業・管理体制の整備
- ・グローバルなIT対応力の強化
- ・グローバル人材の確保・育成
- ・連結経営の強化

4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐっては、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少するなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、米州、欧州、アジア、中国など世界各国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、政治変動やテロ・暴動、新型インフルエンザなど伝染性の高い疾病の発生等、不測の事態が生じた場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、米州、欧州、アジア、中国などで海外事業を展開しておりますが、為替レートが変動した場合、貨物取扱いの減少や、連結財務諸表の作成にあたり海外グループ会社の財務諸表等を円換算していることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しております。地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(5) 法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されたり、課徴金が課せられることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、当社グループは当連結会計年度に、減損損失13百万円を特別損失として計上しました。今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な借入契約)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
提出会社	(株)日本政策投資銀行	堺ロジスティクスセンター取得に伴う、総額6,000百万円の長期借入契約(タームローン)	平成23年3月28日から平成33年1月31日まで
提出会社	(株)三菱東京UFJ銀行	堺ロジスティクスセンター取得に伴う、総額2,500百万円の長期借入契約(タームローン)	平成23年3月28日から平成28年3月31日まで
提出会社	(株)横浜銀行	堺ロジスティクスセンター取得に伴う、総額1,500百万円の長期借入契約(タームローン)	平成23年3月28日から平成28年3月31日まで
提出会社	(株)三井住友銀行の他 1 金融機関	堺ロジスティクスセンター取得に伴う、総額2,000百万円のシンジケートローン(タームローン)	平成23年3月28日から平成28年3月28日まで

(重要な設備等の購入契約)

会社名	契約先	契約内容	契約年月日
提出会社	ケーエスサカイ合同会社	堺ロジスティクスセンター(大阪府堺市)の土地を含む建物等の物流倉庫の信託受益権(固定資産)譲渡契約	平成23年3月8日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、438百万円の減損を計上しました。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.6	36.1	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	21.1	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.6	18.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	3.4	6.5

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、土地および物流倉庫購入、施設増強工事などにより諸施設の強化・拡充をはかり、またサービスの向上を目標としたシステム開発により、無形固定資産および長期前払費用を含め、総額16,438百万円の設備投資を実施しました。

報告セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業においては、従来リースによる賃借施設となっておりました大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」を取得による自社保有施設としたこと、および新規倉庫の開設のための施設改修など営業施設の充実に努め、総額で15,985百万円の設備投資を実施しました。

旅行事業

旅行事業においては、IT関連機能の充実に努め、総額で43百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業

不動産事業においては、将来の不動産賃貸業拡大のための投資として土地購入など、総額で410百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)				
横浜地区								
本社 (横浜市中区)	物流事業	本社社屋			4	39	44	79
本牧東倉庫営業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫		(3,173)	41	0	41	8
本牧西倉庫営業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫		(1,878)	1	0	1	5
万国橋営業所 (横浜市中区)	不動産事業	車庫	<111> 111	<15,108> 15,108	<6> 6	<0> 0	<118> 118	1
山下北・南倉庫営業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫		(4,601)	48	0	49	3
南本牧物流センター (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫	497	4,953	500	1	1,000	
本牧事業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫 バンブール	52	(2,311) 4,892	7	20	80	18
本牧冷蔵倉庫営業所 (横浜市中区)	物流事業	物流倉庫		(1,609)	106	96	202	1
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	235	18	254	
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	943	192	1,136	6
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫	6	11,570	516	36	559	4
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	車庫	367	8,229	21	43	432	47
上川井営業所 (横浜市旭区)	物流事業	野積地		(35,910)	0		0	
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	561	66	708	21
東京地区								
東京事務所 (東京都千代田区)	物流事業	事務所			4	67	71	420
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 賃貸用土地	<102> 169	<5,848> 9,649	231	46	<102> 448	6
大井倉庫 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫		(11,000)	553	5	559	47
大井事業所 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫	61	6,186	12	0	75	4
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	物流事業 不動産事業	物流倉庫 車庫	<95> 95	(5,880) <5,832> 5,832	323	3	<95> 421	15
習志野事業所 (千葉県習志野市)	物流事業	ふ頭 野積地	1,434	29,208	147	7	1,589	4
成田ロジスティクスセンター (千葉県山武郡芝山町)	物流事業	物流倉庫	613	10,000	780	50	1,444	7

事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<73> 73	<0> 0	<1,233> 1,233	
南港倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	1,618	8	3,418	35
南港第二倉庫 (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	<330> 330	<4,459> 4,459	<90> 90	<2> 2	<423> 423	
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	物流事業	物流倉庫	316	1,635	166	1	484	8
泉北営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	物流倉庫		(28,340)	143	0	144	3
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	物流事業	物流倉庫		(8,216)	298	3	302	1
堺ロジスティクスセンター (大阪市堺区)	物流事業	物流倉庫	3,381	32,522	7,767	196	11,345	7
神戸地区								
L-13営業所 (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設		(28,807)	4	0	5	3
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	物流事業	物流倉庫 港湾施設			15	8	24	2
摩耶埠頭倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫		(5,618)	63	34	97	
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫		(4,410)	249	0	250	
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	783	54	1,991	6
摩耶東物流センター (神戸市灘区)	物流事業	配送 センター		<40,745> (40,745)	<2,000> 2,000	<10> 10	<2,010> 2,010	
摩耶センター (神戸市灘区)	不動産事業	賃貸施設	<205> 205	<3,380> 3,380	<28> 28		<233> 233	

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両運搬具	52	177

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱北海道日新	本社 (札幌市白石区)	物流事業	本社社屋 及び倉庫			8	1	9	36
	苗穂倉庫 (札幌市東区)	不動産事業	土地及び 倉庫	<56> 56	(4,500) <10,970> 6,470	<1> 1		57	
	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	物流事業	事務所 及び車庫			26	25	51	25
	砂川営業所 (北海道砂川市)	物流事業	事務所 及び車庫		(516)	0	6	6	5
	江別事業所 (北海道江別市)	物流事業	事務所 及び車庫		(600)	28	6	34	7
	石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	野積地	345	15,690	7	0	353	2
北新産業㈱	江別事業所 (北海道江別市)	物流事業	事務所			0	14	14	19
北新港運㈱	本社 (北海道函館市)	物流事業	車両他		(343)	1	4	5	12
㈱茨城日新	本社 (茨城県神栖市)	物流事業	車両他				27	27	22
㈱群馬日新	本社 (群馬県高崎市)	物流事業	車両他			0	13	14	13
大進石油輸送㈱	根岸営業所 (横浜市磯子区)	物流事業	車両他		(2,638)	6	18	24	35
日新梱包㈱	本社 (横浜市金沢区)	物流事業	本社工場他	13	3,305	11	3	28	35
日新産業㈱	川崎営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	車両他				8	8	108
板橋運送㈱	戸田営業所 (埼玉県戸田市)	物流事業	事務所、 車庫、 車両他	172	4,307	64	0	237	11
	西台商業ビル (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸ビル	<501> 501	<6,705> 6,705	<513> 513	<0> 0	<1,015> 1,015	
横海陸運㈱	鳥浜町 (横浜市金沢区)	物流事業	事務所、 荷捌所、 車庫	30	619	17	25	72	34
㈱滋賀日新	神戸営業所 (神戸市灘区)	物流事業	車両他				19	19	14
鶴丸運輸㈱	本社 (大阪府泉大津市)	物流事業	土地及び 車両	158	2,448	7	35	200	26
鶴見倉庫㈱	大黒町倉庫 (横浜市鶴見区)	物流事業	土地及び 倉庫	34	17,064	291	14	339	25
	大黒物流センター (横浜市鶴見区)	物流事業	土地及び 倉庫		(9,363)	441	4	445	3
	山下埠頭倉庫 (横浜市中区)	物流事業	土地及び 倉庫		(1,649)	16		16	2
㈱九州日新	本社 (福岡市東区)	物流事業	土地及び 倉庫	225	6,530	94	15	335	47
	営業第一部 (福岡市中央区)	物流事業	土地及び 倉庫	401	1,750	46	16	465	18

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱北海道日新	車両運搬具	37	26
板橋運送㈱	車両運搬具	93	115

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)				
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	コロンバス倉庫 (Marysville, Ohio, U.S.A.)	物流事業	倉庫他	75	194,000	134	8	218	46
	ロスアンゼルス倉庫 (Torrance, California, U.S.A.)	物流事業	倉庫他		(8,000)		(78)	(78)	79
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	アリソン倉庫 (Alliston, Ontario, Canada)	物流事業	倉庫他	85	76,000	237	46	369	44
NISSIN(U.K.) LTD.	スインドン倉庫 (Swindon, U.K.)	物流事業	倉庫他	259	21,084	170	22	452	29
NISSIN TRANSPORT GmbH	欧州物流センター倉庫 (Hamburg, Germany)	物流事業	倉庫他		(30,470)	5 (6)	39 (0)	44 (6)	85
	ノイス物流センター (Neuss, Germany)	物流事業	倉庫他		(12,127)	13 (33)	24 (12)	37 (46)	49
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	チュアス倉庫 (Singapore)	物流事業	倉庫他		(4,100)	19	8	27	47
NISTRANS(M) SDN.BHD.	マラッカ・ロジスティクス ・センター (Malacca, Malaysia)	物流事業	倉庫他	79	33,284	314	4	398	13
日新運輸倉庫 (香港)有限公司	香港物流センター (Tsuen Wan, N.T)	物流事業	倉庫他		(2,400)		2	2	15
	アジア・ターミナルセン ター 倉庫 (Kwai Chung, N.T)	物流事業	倉庫他		(2,900)		0	0	18

- (注) 1. 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2. 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC	車両運搬具	37	62
NISSIN (U.K.) LTD.	倉庫他	169	158
	車両運搬具	69	150
NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.	倉庫他	52	91

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ～ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	24	174	91	1	3,295	3,629	
所有株式数(単元)		53,559	475	18,006	4,369	1	24,476	100,886	477,846
所有株式数の割合(%)		53.09	0.47	17.85	4.33	0.00	24.26	100.00	

(注) 1. 自己株式1,202,468株は、「個人その他」に1,202単元、「単元未満株式の状況」に468株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,810	6.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	4,099	4.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,248	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,118	3.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,980	2.94
計		41,469	40.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,166,000	99,166	
単元未満株式	普通株式 477,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,166	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式8,000株(議決権の数8個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,202,000		1,202,000	1.19
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,720,000		1,720,000	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生の拡充）をはかる目的を有するものをいいます。

当社が「日新社員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年3月23日
信託の期間	平成23年3月23日～平成28年4月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	5.1億円
株式の取得期間	平成23年3月24日～9月22日 (同年3月25日から31日、6月24日から30日を除く。)
株式の取得方法	取引所市場より取得

会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にESOP信託が所有する当社株式数は8,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,615	1,382
当期間における取得自己株式	100	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)	960	192	300	58
保有自己株式数	1,202,468		1,202,268	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設の整備・拡充やIT関連投資など新たな事業展開および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円を予定しております。次期におきましても、これを据え置き、1株あたり7円の配当を行うことといたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も業績の一層の向上をはかることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日	350	3.5
平成23年5月23日	350	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	504	449	346	265	255
最低(円)	388	230	187	176	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	189	206	215	234	255	238
最低(円)	171	172	202	208	227	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者 (CEO)	筒井 博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	581
取締役社長 代表取締役 社長執行役員	業務執行責任者 (COO)	筒井 雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長補佐 平成18年4月 当社関西支社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者(COO)(現)	(注)2	230
取締役専務 執行役員	社長補佐、 営業本部長	荒賀 幹夫	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、カナダ 日新社長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成21年6月 当社管理部門管掌 平成22年4月 当社社長補佐、営業本部長(現)	(注)2	25
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 国内担当	古屋 公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社国内事業部門管掌 平成23年4月 当社営業本部長補佐、国内担当(現)	(注)2	12
取締役常務 執行役員	営業本部長補佐、 関西支社長	中村 正彦	昭和22年10月24日生	昭和45年11月 当社入社 平成18年4月 当社総合営業第二部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社総合営業第二部担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年6月 当社関西支社長(現) 平成23年4月 当社営業本部長補佐(現)	(注)2	14
取締役常務 執行役員	管理本部長、 IFRS推進室長	坂口 法久	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社総務・コンプライアンス部、人 事部担当、経理部長 平成23年4月 当社管理本部担当、IFRS推進室長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成23年6月 当社管理本部長、IFRS推進室長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	関西支社長補佐	小 牧 哲 夫	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社アジア統轄、兼タイ日新社長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現) 平成22年4月 当社関西地域統轄補佐 平成22年6月 当社関西支社長補佐(現)	(注)2	12
取締役 執行役員	営業本部長補佐、 国際担当	櫻 井 秀 人	昭和28年4月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年5月 当社総合営業第一部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現) 平成22年4月 当社総合営業第一部担当 平成23年4月 当社営業本部長補佐、国際担当(現)	(注)2	12
取締役 執行役員	国内担当	赤 尾 吉 生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現) 平成21年6月 当社関係会社管理部、不動産開発室 担当 平成22年4月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支 店担当 平成23年4月 当社国内担当(現)	(注)2	20
監査役 常勤		石 川 敏 夫	昭和25年1月26日生	昭和47年4月 (株)横浜銀行入行 平成11年4月 同行総務部長 平成13年5月 当社入社、経営企画部付部長 平成15年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社管理部門管掌専務補佐、内部統 制推進室長 平成20年4月 当社監査部、内部統制推進室担当 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	16
監査役		津 田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 (株)三井銀行入行 昭和62年6月 カシオ計算機(株)入社 昭和63年6月 同社取締役 平成8年7月 横浜ペイシェラトンホテル&タワー ズ顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役		武 田 攻	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 横浜市役所入庁 平成11年4月 同市港湾局理事・総務部長 平成13年4月 (財)横浜港埠頭公社常務理事 平成15年6月 横浜港ターミナル運営協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	10
計						980

- (注) 1. 監査役 津田 武および同 武田 攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

イ 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、毎月1回定例的に開催されております。なお、取締役の任期を1年とすることによって、経営上の意思決定の迅速化と取締役の経営責任の明確化を図っております。

平成22年度につきましては、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

ロ 監査役会

監査役会は、監査役3名のうち2名を社外監査役として構成しております。監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。また、監査部は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。

平成22年度につきましては、監査役会を6回開催しております。

ハ 経営会議

経営会議は、会長以下代表権のある取締役と役付執行役員をもって構成し、毎週1回開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。

ニ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし全社的な法令遵守を推進し、違反を未然に防止するために、定期的を開催しております。

ホ 内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、社長を委員長とし、代表権のある取締役と役付取締役で構成し、平成22年度は8回開催、内部統制報告制度に関わる重要事項について審議を行いました。なお、内部統制評価委員会において内部統制の不備または重要な欠陥が発見された場合は、これらの是正措置、および、内部統制に関わるその他の重要な事項について、取締役会ならびに監査役会に報告する体制をとっております。

当社は、役職員の適正な職務執行および会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、公正な企業活動を推進するために、その基本方針や具体的推進策を定めた企業行動憲章およびコンプライアンス関連諸規則を順守するとともに、研修や社内掲示などを通じて、コンプライアンスに関する啓発・教育を行う。

また、社長を委員長としたコンプライアンス委員会により、コンプライアンス活動の実践に努めるとともに、内部通報制度を整備し不正行為等の早期発見と是正に努め、コンプライアンス経営をより一層強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要事項については、稟議規程および取締役会規程等の関連規程に基づき稟議書、議事録等を作成し、文書取扱規程により適正な保存および管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスに係るリスク、信用・法務リスク、オペレーショナル・リスクや環境および品質に係るリスクの管理については、規程およびマニュアルにより管理する。

自然災害等の緊急事態に対しては、安全確保と顧客貨物の保全、および会社財産の損害を最小限に抑え事業活動を早期に復旧させることを目的として、危機管理規程に基づき対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を向上させるため、稟議書等により所定の承認を行うほか、重要事項については経営会議で審議したうえで取締役会に諮る。

全社および企業グループの目標値を定めた予算制度により月次業績管理を行う。

当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社および関連会社に対しては、担当部署により指導・伝達を行うなど連繫をはかるとともに、関係会社管理規程に定められた一定の事項については、当社との事前協議または当社への報告を義務づけるとともに、子会社監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査部門として監査部を置き、当部の所属員は監査役会の職務の補助を兼務する。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査部所属の使用人の任命、異動等の取扱については監査役会と事前に協議のうえ決定する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため監査部は監査役と緊密な関係を保ち、内部監査についての情報を監査役に報告する。また、ヘルプデスクなどへの法令違反行為等に係る通報または相談に関し、重要なものは監査役会に報告する。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は他の部門から独立した監査部（9名）が会計監査および業務監査を実施しており、監査計画および監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会および代表取締役に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。

監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場で社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見具申を行っております。当社では、こうした社外監査役の意見を尊重、反映させた取締役会の運営により、経営の健全性が確保され则认为しているため、現状では、社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	186		19	20	13
監査役 (社外監査役を除く。)	28	17		1	10	2
社外役員	10	10				2

- (注) 1. 役員の報酬等の額には、使用人兼務役員に対する使用人分給与は除いております。
2. 連結報酬等が総額1億円を超える役員はありません。
3. 平成19年6月27日開催の第98期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役3名及び監査役1名に対し30百万円を支払っております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11	6	基本給

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定いたします。

賞与については、業績等を勘案した上で定時株主総会へ上程し、取締役および監査役のそれぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、取締役については取締役会に、監査役については、監査役の協議によりそれぞれ決定いたします。

なお、退職慰労金については、平成19年6月をもって、制度を廃止しました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 126銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,974百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,804	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,537	事業拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	1,264	関係強化
日新商事株式会社	820,000.00	647	事業拡大
三菱商事株式会社	183,338.00	449	事業拡大
シャープ株式会社	231,440.00	270	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	255	関係強化
新和海運株式会社	800,000.00	235	事業拡大
丸紅株式会社	390,705.00	226	事業拡大
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	194	関係強化
オリンパス株式会社	49,000.00	147	事業拡大
ITホールディングス株式会社	124,000.00	141	事業拡大
新日本石油株式会社	215,988.92	137	事業拡大
日本製粉株式会社	212,427.73	98	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	91	事業拡大
三井化学株式会社	321,483.00	90	事業拡大
日本郵船株式会社	206,250.00	76	事業拡大
三井物産株式会社	47,797.00	75	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社	25,200.00	66	関係強化
ダイニック株式会社	355,000.00	63	事業拡大
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	62	関係強化
株式会社荏原製作所	130,410.00	62	事業拡大

(注) 新日本石油株式会社及び日本興亜損害保険株式会社は、平成22年3月29日に上場廃止しておりますが、平成22年4月1日に株式移転により、それぞれ共同持株会社であるJXホールディングス株式会社、NK SJホールディングス株式会社として再上場しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,556	関係強化
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,456	事業拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	990	関係強化
日新商事株式会社	820,000.00	609	事業拡大
三菱商事株式会社	183,338.00	423	事業拡大
丸紅株式会社	390,705.00	234	事業拡大
シャープ株式会社	231,440.00	190	事業拡大
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	169	関係強化
NKSJホールディングス株式会社	307,125.00	166	関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	163	関係強化
NSユナイテッド海運株式会社	800,000.00	141	事業拡大
JXホールディングス株式会社	247,436.98	138	事業拡大
株式会社オ-ハシテクニカ	213,871.41	130	事業拡大
第一生命保険株式会社	1,000.00	125	関係強化
オリンパス株式会社	49,000.00	113	事業拡大
ITホールディングス株式会社	124,000.00	107	事業拡大
三井化学株式会社	321,483.00	94	事業拡大
日本製粉株式会社	213,896.36	81	事業拡大
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	71	事業拡大
三井物産株式会社	47,797.00	71	事業拡大
日本郵船株式会社	206,250.00	67	事業拡大
コスモ石油株式会社 (注) 1	232,000.00	60	事業拡大
株式会社荏原製作所 (注) 1	130,410.00	57	事業拡大
東京海上ホールディングス株式会社 (注) 1	25,200.00	56	関係強化
ダイニック株式会社 (注) 1	355,000.00	53	事業拡大
岩崎通信機株式会社 (注) 1	555,750.00	53	事業拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	460,000.00	1,437	議決権行使権限
三菱商事株式会社	430,000.00	992	議決権行使権限
株式会社横浜銀行	1,080,000.00	426	議決権行使権限
シャープ株式会社	230,000.00	189	議決権行使権限

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 晶	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村宏之	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者	公認会計士 6名
	その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		48	1
連結子会社		3		5
計	48	3	48	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN TRANSPORT (CANADA) INC. 他5社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で10百万円支払っております。

当連結会計年度

当社海外連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. 他5社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているそれぞれの国における監査公認会計士等に対して合計で14百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、IFRS（国際財務報告基準）への対応に関する助言業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第101期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第101期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第102期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構の主催するセミナーへ参加し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,543	2 10,106
受取手形及び売掛金	25,296	27,141
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	70	56
繰延税金資産	773	850
その他	2,462	3,233
貸倒引当金	247	256
流動資産合計	41,986	41,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 52,857	2 52,081
減価償却累計額	30,163	30,782
建物及び構築物（純額）	22,694	21,299
機械装置及び運搬具	2 9,834	2 10,227
減価償却累計額	8,420	8,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,413	1,618
土地	2 13,212	2 16,934
その他	2 3,958	2 3,662
減価償却累計額	2,832	2,773
その他（純額）	1,126	888
有形固定資産合計	38,446	40,740
無形固定資産		
のれん	339	267
その他	4,093	3,741
無形固定資産合計	4,433	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,878	1 12,143
長期貸付金	469	473
繰延税金資産	377	492
その他	4,149	4,325
貸倒引当金	544	462
投資損失引当金	-	147
投資その他の資産合計	17,330	16,825
固定資産合計	60,209	61,575
資産合計	102,196	102,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,398	14,204
短期借入金	2 13,347	2 11,374
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	743	183
未払法人税等	479	928
賞与引当金	1,492	1,620
役員賞与引当金	-	20
災害損失引当金	-	189
独禁法関連引当金	-	222
その他	4,730	5,298
流動負債合計	34,392	34,241
固定負債		
社債	1,600	2,400
長期借入金	2 13,918	2 22,726
リース債務	8,709	216
長期未払金	275	243
繰延税金負債	2,406	2,146
退職給付引当金	1,529	1,236
役員退職慰労引当金	114	117
その他	1,761	1,800
固定負債合計	30,315	30,887
負債合計	64,708	65,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	25,933	27,217
自己株式	313	316
株主資本合計	36,097	37,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,517	2,093
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	1,732	2,474
その他の包括利益累計額合計	772	380
少数株主持分	618	667
純資産合計	37,488	37,665
負債純資産合計	102,196	102,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	164,420	192,617
売上原価	141,937	166,475
売上総利益	22,482	26,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31	24
貸倒引当金繰入額	64	99
給料及び手当	12,206	12,008
賞与引当金繰入額	621	984
退職給付費用	613	344
役員退職慰労引当金繰入額	24	33
役員退職慰労金	2	11
役員賞与引当金繰入額	-	20
福利厚生費	1,093	1,470
旅費及び交通費	480	496
事務所費	3,126	3,012
修繕費	453	489
交際費	250	284
事業所税	23	21
租税公課	343	317
事業税	76	82
雑費	1,307	1,354
減価償却費	925	874
のれん償却額	18	84
販売費及び一般管理費合計	21,663	22,013
営業利益	819	4,128
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	234	244
持分法による投資利益	190	278
為替差益	148	35
その他	374	432
営業外収益合計	981	1,023
営業外費用		
支払利息	596	603
その他	173	190
営業外費用合計	770	794
経常利益	1,030	4,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 14	1 59
投資有価証券売却益	642	-
特別利益合計	657	59
特別損失		
投資有価証券評価損	53	438
独禁法関連引当金繰入額	-	222
災害損失引当金繰入額	-	189
投資損失引当金繰入額	-	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136
固定資産除却損	2 123	2 41
投資有価証券売却損	13	41
減損損失	3 100	3 13
特別損失合計	290	1,229
税金等調整前当期純利益	1,396	3,186
法人税、住民税及び事業税	368	1,269
法人税等調整額	372	130
法人税等合計	741	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,047
少数株主利益	41	62
当期純利益	613	1,984

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	423
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	-	698
持分法適用会社に対する持分相当額	-	49
その他の包括利益合計	-	2 1,159
包括利益	-	1 888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	831
少数株主に係る包括利益	-	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
前期末残高	4,380	4,380
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,380	4,380
利益剰余金		
前期末残高	25,593	25,933
当期変動額		
剰余金の配当	751	701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	-
当期変動額合計	340	1,283
当期末残高	25,933	27,217
自己株式		
前期末残高	312	313
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	313	316
株主資本合計		
前期末残高	35,758	36,097
当期変動額		
剰余金の配当	751	701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	-
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	338	1,280
当期末残高	36,097	37,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,935	2,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	423
当期変動額合計	581	423
当期末残高	2,517	2,093
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	11	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,005	1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	742
当期変動額合計	273	742
当期末残高	1,732	2,474
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	83	772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	1,153
当期変動額合計	855	1,153
当期末残高	772	380
少数株主持分		
前期末残高	473	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	49
当期変動額合計	145	49
当期末残高	618	667
純資産合計		
前期末残高	36,148	37,488
当期変動額		
剰余金の配当	751	701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	-
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	1,103
当期変動額合計	1,340	177
当期末残高	37,488	37,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	3,186
減価償却費	3,238	3,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136
減損損失	100	13
のれん償却額	18	84
固定資産売却損益（は益）	14	59
固定資産除却損	123	41
投資有価証券売却損益（は益）	629	41
投資有価証券評価損益（は益）	53	438
持分法による投資損益（は益）	190	278
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	189
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	-	222
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	64
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	413	244
受取利息及び受取配当金	268	276
支払利息	596	603
売上債権の増減額（は増加）	1,006	2,432
その他の流動資産の増減額（は増加）	416	1,184
仕入債務の増減額（は減少）	341	1,120
その他の流動負債の増減額（は減少）	399	308
その他	143	155
小計	4,042	4,778
利息及び配当金の受取額	344	389
利息の支払額	618	585
課徴金の支払額	525	-
法人税等の支払額	1,136	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	953	12,638
有形固定資産の売却による収入	27	86
無形固定資産の取得による支出	312	143
投資有価証券の取得による支出	102	335
投資有価証券の売却による収入	719	-
定期預金の預入による支出	1,374	-
関係会社株式の取得による支出	17	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,403
貸付けによる支出	375	214
貸付金の回収による収入	293	149
その他	133	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,364	12,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,797	-
短期借入金の返済による支出	1,901	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,670
長期借入れによる収入	4,007	13,491
長期借入金の返済による支出	4,068	3,936
社債の発行による収入	888	973
社債の償還による支出	100	200
配当金の支払額	749	699
自己株式の取得による支出	2	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	355	699
その他	37	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	6,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,658	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	13,349	11,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,991	8,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規増加) 鶴見倉庫(株) NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. 他2社 鶴見倉庫(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 その他4社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. 日新 - 中外運国際貨運有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (除外) 豊栄港運(株) 当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の連結子会社21社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の連結子会社21社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 c 子会社株式及び関連会社株式 同 左 原材料及び貯蔵品 同 左 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 同 左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その支払い見込額を計上しております。 独禁法関連引当金 米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当連結会計年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。 その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見 積もられる期間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資であります。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度 12百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(は減少)」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は1,105百万円、「短期借入金の返済による支出」は3,775百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員持株ESOP信託における会計処理について) 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>ESOP信託は、「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にESOP信託が所有する当社株式数は8,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,758百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,899百万円</p>
<p>2 この内短期借入金1,370百万円、長期借入金2,064百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10百万円(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 4,584 " (")</p> <p>機械装置及び運搬具 27 " (")</p> <p>その他 41 " (")</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>土地 4,423 " (")</p> <p>計 9,087百万円(帳簿価額)</p>	<p>2 この内短期借入金1,526百万円、長期借入金13,001百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10百万円(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 12,057 " (")</p> <p>機械装置及び運搬具 212 " (")</p> <p>その他 41 " (")</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>土地 7,804 " (")</p> <p>計 20,126百万円(帳簿価額)</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>横浜はしけ運送事業協同組合 1,112百万円</p> <p>夢洲コンテナターミナル(株) 998 "</p> <p>(株)ワールド流通センター 783 "</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 661 "</p> <p>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR) 474 "</p> <p>青海流通センター(株) 155 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 93 "</p> <p>日榮企業(株) 49 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG) 47 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 43 "</p> <p>(15,000千THB)</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 23 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (20千C\$) 1 "</p> <p style="text-align: right;">合計 4,444百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円</p> <p>横浜はしけ運送事業協同組合 993 "</p> <p>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR) 764 "</p> <p>(株)ワールド流通センター 678 "</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 578 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP) 150 "</p> <p>青海流通センター(株) 143 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD) 83 "</p> <p>NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. 82 "</p> <p>(30,000千THB)</p> <p>NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD) 39 "</p> <p>日榮企業(株) 35 "</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 12 "</p> <p style="text-align: right;">合計 4,796百万円</p>
<p>4 裏書手形譲渡高 0百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具14百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、撤去費用88百万円、ソフトウェア13百万円、建物及び構築物 8百万円、機械装置及び運搬具 4百万円、その他 8百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した賃貸資産及び将来の利用が見込まれなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（100百万円）を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、賃貸資産は主として固定資産税評価額に基づいて評価しており、遊休資産は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	神奈川県 横浜市	土地	68	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31	合計			100	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは土地53百万円、機械装置及び運搬具 5百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用15百万円、建物及び構築物 9百万円、その他15百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 茂原市</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（13百万円）を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	神奈川県 横浜市	機械装置 及び運搬具他	10	遊休資産	千葉県 茂原市	建物及び 構築物他	2	合計			13
用途	場所	種類	減損損失																														
賃貸資産	神奈川県 横浜市	土地	68																														
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31																														
合計			100																														
用途	場所	種類	減損損失																														
遊休資産	神奈川県 横浜市	機械装置 及び運搬具他	10																														
遊休資産	千葉県 茂原市	建物及び 構築物他	2																														
合計			13																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,469 百万円
少数株主に係る包括利益	46 "
計	1,516 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	584 百万円
繰延ヘッジ損益	1 "
為替換算調整勘定	266 "
持分法適用会社に対する持分相当額	9 "
計	861 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,396	11	5	1,402

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,402	14	0	1,416

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 8千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,543百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,991百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,543百万円	有価証券勘定	87百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,639百万円	現金及び現金同等物	11,991百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,106百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,740百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,106百万円	有価証券勘定	87百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,454百万円	現金及び現金同等物	8,740百万円
現金及び預金勘定	13,543百万円																
有価証券勘定	87百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,639百万円																
現金及び現金同等物	11,991百万円																
現金及び預金勘定	10,106百万円																
有価証券勘定	87百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,454百万円																
現金及び現金同等物	8,740百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>鶴見倉庫(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>鶴見倉庫(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 鶴見倉庫(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,369百万円	固定資産	2,559百万円	のれん	357百万円	流動負債	1,070百万円	固定負債	626百万円	鶴見倉庫(株)株式の取得価額	2,589百万円	鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物	1,186百万円	差引: 鶴見倉庫(株)取得による支出	1,403百万円	
流動資産	1,369百万円																
固定資産	2,559百万円																
のれん	357百万円																
流動負債	1,070百万円																
固定負債	626百万円																
鶴見倉庫(株)株式の取得価額	2,589百万円																
鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物	1,186百万円																
差引: 鶴見倉庫(株)取得による支出	1,403百万円																
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,740百万円、債務の額は9,238百万円であります。</p>																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物及び 構築物	69	39	30	建物及び 構築物	69	46	22																				
機械装置 及び運搬具	1,670	1,051	618	機械装置 及び運搬具	1,465	1,086	378																				
その他	481	336	145	その他	423	353	70																				
合計	2,221	1,427	794	合計	1,958	1,487	471																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	314百万円	1年超	479百万円	合計	794百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	412百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	231百万円	1年超	239百万円	合計	471百万円	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318百万円
1年内	314百万円																										
1年超	479百万円																										
合計	794百万円																										
支払リース料	412百万円																										
減価償却費相当額	412百万円																										
1年内	231百万円																										
1年超	239百万円																										
合計	471百万円																										
支払リース料	318百万円																										
減価償却費相当額	318百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内物流事業における物流倉庫（建物 及び構築物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載している ため省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,072百万円</td> </tr> </table>				1年内	606百万円	1年超	1,466百万円	合計	2,072百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における構内電話交換機（そ の他）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965百万円</td> </tr> </table>				1年内	495百万円	1年超	469百万円	合計	965百万円								
1年内	606百万円																										
1年超	1,466百万円																										
合計	2,072百万円																										
1年内	495百万円																										
1年超	469百万円																										
合計	965百万円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,543	13,543	
(2) 受取手形及び売掛金	25,296	25,296	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	8,911	8,911	
資産計	47,761	47,761	
(1) 支払手形及び買掛金	13,398	13,398	
(2) 短期借入金	13,347	13,538	191
(3) 長期借入金	13,918	13,674	243
(4) リース債務	9,452	10,395	942
負債計	50,117	51,007	890
デリバティブ取引()	19	19	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金と同様の評価を行い、現在価値を算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額（*）を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記2参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

(4) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,286百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、非連結子会社及び関連会社株式・出資金（連結貸借対照表計上額2,758百万円）についても「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,543			
受取手形及び売掛金	25,296			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）			10	
合計	38,840		10	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		3,676	3,479	2,553	2,951	1,258
リース債務	743	734	629	632	614	6,098
合計	743	4,410	4,108	3,186	3,565	7,356

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,106	10,106	
(2) 受取手形及び売掛金	27,141	27,141	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	8,337	8,337	
資産計	45,595	45,595	
(1) 支払手形及び買掛金	14,204	14,204	
(2) 短期借入金	11,374	11,382	8
(3) 長期借入金	22,726	22,296	429
負債計	48,304	47,883	420
デリバティブ取引（ ）	1	1	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金の時価は、長期借入金と同様の評価を行い、現在価値を算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額（*）を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記2参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額919百万円）及び出資金（連結貸借対照表計上額63百万円）、並びに非連結子会社及び関連会社株式・出資金（連結貸借対照表計上額2,899百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,106			
受取手形及び売掛金	27,141			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			10	
合計	37,247		10	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		4,420	3,478	3,876	5,651	5,298

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10	10	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,900	3,334	4,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	820	1,176	355
その他	190	190	
小計	1,011	1,367	355
合計	8,911	4,701	4,209

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	713	642	13

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	10	10	

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,992	3,271	3,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,257	1,505	248
その他	87	87	
小計	1,345	1,593	248
合計	8,337	4,864	3,473

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
い、投資有価証券評価損438百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	1,100	200	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,970	322	(注) 2
合計			6,070	522	19

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		18		0
	ユーロ		131		12
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		1		(注) 2
合計			151		11

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金			
	支払固定・受取変動		900		10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		5,710	3,875	(注) 2
合計			6,610	3,875	10

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">225,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">346,236百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,389百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	225,454百万円	年金財政計算上の給付債務の額	346,236百万円	差引額	120,781百万円	退職給付債務	9,389百万円	年金資産	6,845百万円	未積立退職給付債務	2,543百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,816百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	713百万円	前払年金費用	815百万円	退職給付引当金	1,529百万円	勤務費用	526百万円	利息費用	201百万円	期待運用収益	106百万円	数理計算上の差異の費用処理額	351百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	2百万円	退職給付費用	975百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">259,136百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">322,991百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,967百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,078百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	259,136百万円	年金財政計算上の給付債務の額	322,991百万円	差引額	63,854百万円	退職給付債務	8,967百万円	年金資産	7,078百万円	未積立退職給付債務	1,888百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,937百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	61百万円	前払年金費用	1,298百万円	退職給付引当金	1,236百万円	勤務費用	501百万円	利息費用	197百万円	期待運用収益	136百万円	数理計算上の差異の費用処理額	158百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	99百万円	退職給付費用	620百万円
年金資産の額	225,454百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	346,236百万円																																																																												
差引額	120,781百万円																																																																												
退職給付債務	9,389百万円																																																																												
年金資産	6,845百万円																																																																												
未積立退職給付債務	2,543百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,816百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	713百万円																																																																												
前払年金費用	815百万円																																																																												
退職給付引当金	1,529百万円																																																																												
勤務費用	526百万円																																																																												
利息費用	201百万円																																																																												
期待運用収益	106百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	351百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	2百万円																																																																												
退職給付費用	975百万円																																																																												
年金資産の額	259,136百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	322,991百万円																																																																												
差引額	63,854百万円																																																																												
退職給付債務	8,967百万円																																																																												
年金資産	7,078百万円																																																																												
未積立退職給付債務	1,888百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,937百万円																																																																												
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	61百万円																																																																												
前払年金費用	1,298百万円																																																																												
退職給付引当金	1,236百万円																																																																												
勤務費用	501百万円																																																																												
利息費用	197百万円																																																																												
期待運用収益	136百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	158百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																												
その他	99百万円																																																																												
退職給付費用	620百万円																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 4.8% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしており ます。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処 理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 4.4% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしており ます。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処 理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 534		賞与引当金 620
	貸倒引当金 233		貸倒引当金 208
	長期前払費用 243		長期前払費用 250
	退職給付引当金 567		退職給付引当金 473
	長期未払金 108		長期未払金 96
	繰越欠損金 351		繰越欠損金 287
	その他 856		その他 1,126
	繰延税金資産小計 2,895		繰延税金資産小計 3,064
	評価性引当額 727		評価性引当額 838
	繰延税金資産合計 2,167		繰延税金資産合計 2,226
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産積立金 924		買換資産積立金 871
	土地圧縮積立金 178		土地圧縮積立金 178
	その他有価証券評価差額金 1,825		その他有価証券評価差額金 1,478
	その他 517		その他 513
	繰延税金負債合計 3,446		繰延税金負債合計 3,042
	繰延税金負債の純額 1,278		繰延税金負債の純額 815
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%
	のれん償却額 0.5%		のれん償却額 1.1%
	連結子会社の当連結会計年度損失額 17.5%		連結子会社の当連結会計年度損失額 7.4%
	住民税均等割 2.9%		住民税均等割 1.6%
	外国税額控除等 2.8%		外国税額控除等 0.9%
	連結子会社欠損等の税効果未認識額 8.5%		連結子会社欠損等の税効果未認識額 14.3%
	減損損失 2.3%		その他 0.9%
	その他 0.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、997百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は31百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,269	267	8,537	22,837

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結に伴う賃貸等不動産の増加456百万円であり、主な減少額は減価償却費234百万円、減損損失31百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成23年3月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,089百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,537	330	8,207	22,364

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産の取得410百万円であり、主な減少額は減価償却費323百万円、賃貸契約終了に伴う減少427百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,430	94,132	35,857	164,420		164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,649	566	356	3,573	(3,573)	
計	37,080	94,699	36,213	167,993	(3,573)	164,420
営業費用	35,705	91,661	36,049	163,416	184	163,601
営業利益	1,374	3,038	163	4,577	(3,757)	819
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	38,016	37,017	6,812	81,846	20,350	102,196
減価償却費	1,872	1,134	71	3,078	159	3,238
減損損失	68	31		100		100
資本的支出	9,136	645	69	9,851	170	10,022

- (注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。
2. 各事業の主要な内容
- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
 - (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
 - (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,425百万円であり、当社の一般管理費であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費43百万円及び増加額28百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,910	7,121	13,388	164,420		164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	449	986	3,365	(3,365)	
計	145,839	7,571	14,374	167,786	(3,365)	164,420
営業費用	145,170	7,632	14,190	166,992	(3,391)	163,601
営業利益 又は営業損失()	669	60	184	793	26	819
資産	62,544	3,234	9,551	75,329	26,867	102,196

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,305	20,644	28,950
連結売上高(百万円)			164,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.05	12.56	17.61

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各地区に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,015	35,420	985	164,420		164,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	95	261	368	368	
計	128,028	35,515	1,246	164,789	368	164,420
セグメント利益又は損失()	348	194	656	809	9	819
セグメント資産	95,823	6,343	1,040	103,207	1,010	102,196
その他の項目						
減価償却費	3,170	55	16	3,241	3	3,238
のれんの償却額	18			18		18
持分法適用会社への投資額	1,339			1,339		1,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,953	15	53	10,022		10,022

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,010 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る減価償却費43百万円が含まれており、調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額28百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	144,229	47,345	1,042	192,617		192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	123	254	392	392	
計	144,243	47,468	1,296	193,009	392	192,617
セグメント利益	3,414	56	654	4,124	3	4,128
セグメント資産	97,083	6,172	1,423	104,678	1,883	102,795
その他の項目						
減価償却費	3,167	44	15	3,226	3	3,223
のれんの償却額	84			84		84
持分法適用会社への投資額	1,448			1,448		1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,985	43	410	16,438		16,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,883 百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る減価償却費34百万円が含まれており、調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額68百万円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
156,935	8,681	7,820	19,123	56	192,617

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
38,565	684	687	803		40,740

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	13			13		13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	84			84		84
当期末残高	267			267		267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円85銭	1株当たり純資産額	370円17銭
1株当たり当期純利益	6円14銭	1株当たり当期純利益	19円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,488	37,665
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,870	36,997
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	618	667
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,402	1,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	99,961	99,947

当連結会計年度の「普通株式の自己株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式数を含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	613	1,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	613	1,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,963	99,958

当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除してあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株日新	第10回無担保社債	平成20年9月24日	500	500	年1.42	無担保社債	平成25年9月24日
	第11回無担保社債	平成21年3月17日	400	300 (100)	年1.15	無担保社債	平成26年3月17日
	第12回無担保社債	平成22年2月26日	400	400	年0.85	無担保社債	平成25年2月26日
	第13回無担保社債	平成22年3月19日	500	400 (100)	年1.05	無担保社債	平成27年3月19日
	第14回無担保社債	平成22年9月30日		1,000	年0.69	無担保社債	平成27年9月30日
合計			1,800	2,600 (200)			

- (注) 1. 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	600	700	100	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,417	6,742	0.829	
1年以内に返済する長期借入金	3,930	4,631	1.534	
1年以内に返済するリース債務	743	183		
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	13,918	22,726	1.353	平成23～平成33年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)	8,709	216		平成23～平成29年
合計	36,718	34,500		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,420	3,478	3,876	5,651
リース債務	98	63	34	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	46,527	50,259	49,825	46,004
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	779	864	1,509	33
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	496	587	943	43
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.97	5.88	9.44	0.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年3月31日)	第102期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801	3,345
受取手形	254	411
売掛金	2 16,995	2 18,229
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	19	13
前払費用	586	595
短期貸付金	-	38
関係会社短期貸付金	965	453
未収入金	2 80	2 78
未収消費税等	13	-
関税運賃等立替金	2 1,810	2 1,967
繰延税金資産	556	515
その他	2 90	2 651
貸倒引当金	345	65
流動資産合計	26,915	26,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 38,864	1 38,007
減価償却累計額	20,190	20,460
建物(純額)	18,673	17,546
構築物	1 4,932	1 5,180
減価償却累計額	3,959	4,071
構築物(純額)	972	1,109
機械及び装置	1 4,071	1 4,443
減価償却累計額	3,476	3,605
機械及び装置(純額)	595	838
車両運搬具	1,946	1,951
減価償却累計額	1,761	1,799
車両運搬具(純額)	184	151
工具、器具及び備品	993	996
減価償却累計額	716	789
工具、器具及び備品(純額)	276	207
土地	1 8,833	1 12,214
建設仮勘定	226	275
有形固定資産合計	29,762	32,343
無形固定資産		
借地権	2,542	2,524
ソフトウェア	1,248	993
電話加入権	57	57
その他	97	7
無形固定資産合計	3,945	3,582

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年3月31日)	第102期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,837	8,984
関係会社株式	7,719	8,362
出資金	9	9
関係会社出資金	1,778	1,718
長期貸付金	323	355
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,691	1,734
破産更生債権等	438	351
長期前払費用	110	129
前払年金費用	-	1,298
敷金	766	592
差入保証金	843	814
その他	1,108	247
貸倒引当金	625	522
投資損失引当金	663	853
投資その他の資産合計	23,340	23,223
固定資産合計	57,048	59,149
資産合計	83,964	85,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 10,403	² 11,040
短期借入金	² 6,890	² 5,257
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,741	¹ 4,473
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	573	30
未払金	114	241
未払費用	² 508	² 485
未払法人税等	173	533
未払消費税等	-	7
代理店勘定	² 556	² 524
預り金	30	10
関税運賃等預り金	² 1,131	² 1,184
賞与引当金	697	868
役員賞与引当金	-	20
災害損失引当金	-	159
独禁法関連引当金	-	222
従業員預り金	15	16
その他	19	610
流動負債合計	25,055	25,886
固定負債		
社債	1,600	2,400
長期借入金	¹ 13,409	¹ 22,346
リース債務	8,487	94
長期未払金	266	236
繰延税金負債	1,579	1,331
資産除去債務	-	135
長期預り金	1,232	1,120
固定負債合計	26,575	27,664
負債合計	51,630	53,551

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年3月31日)	第102期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	4,387	4,387
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,347	1,269
土地圧縮積立金	259	259
別途積立金	14,000	15,000
繰越利益剰余金	2,542	1,640
利益剰余金合計	19,673	19,694
自己株式	267	270
株主資本合計	29,891	29,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	2,010
繰延ヘッジ損益	11	0
評価・換算差額等合計	2,442	2,010
純資産合計	32,333	31,920
負債純資産合計	83,964	85,471

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
物流事業売上高	-	116,815
不動産事業売上高	-	428
国内物流事業売上高	29,216	-
国際物流事業売上高	74,829	-
その他の事業売上高	385	-
売上高合計	104,431	117,244
売上原価		
物流事業売上原価	-	104,571
不動産事業売上原価	-	134
国内物流事業売上原価	27,527	-
国際物流事業売上原価	66,724	-
その他の事業売上原価	109	-
売上原価合計	94,361	104,705
売上総利益	10,069	12,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11	8
貸倒引当金繰入額	28	41
役員報酬	188	214
役員賞与引当金繰入額	-	20
給料及び手当	5,146	5,468
賞与引当金繰入額	462	592
退職給付費用	450	402
福利厚生費	653	685
旅費及び交通費	316	371
水道光熱費	45	50
賃借料	711	659
事務所費	294	297
修繕費	206	205
交際費	111	136
寄付金	0	0
保険料	81	93
事業所税	18	19
事業税	66	71
租税公課	73	43
雑費	508	487
減価償却費	514	517
販売費及び一般管理費合計	9,892	10,388
営業利益	176	2,150

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 61	2 59
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 534	2 626
受取賃貸料	2 41	2 40
為替差益	63	79
その他	2 203	2 150
営業外収益合計	905	957
営業外費用		
支払利息	490	506
社債利息	12	23
その他	41	83
営業外費用合計	544	613
経常利益	537	2,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	141
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	642	-
投資損失引当金戻入額	529	-
特別利益合計	1,172	145
特別損失		
投資有価証券評価損	4	434
独禁法関連引当金繰入額	-	222
投資損失引当金繰入額	-	190
災害損失引当金繰入額	-	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
関係会社出資金売却損	-	41
固定資産除却損	4 94	4 25
減損損失	5 31	5 2
貸倒引当金繰入額	295	-
特別損失合計	425	1,186
税引前当期純利益	1,283	1,453
法人税、住民税及び事業税	211	642
法人税等調整額	371	89
法人税等合計	583	731
当期純利益	700	721

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 下払作業費				96,213	92.0
2 労務費				5,261	5.0
(うち賞与引当金繰入額)				(276)	
(うち退職給付費用)				(245)	
3 経費					
減価償却費				1,752	
賃借料				310	
租税公課				391	
その他				641	3.0
物流事業売上原価				104,571	100.0
1 下払作業費				66	49.4
2 労務費				3	2.8
3 経費					
減価償却費				6	
賃借料				0	
租税公課				56	
その他				0	47.8
不動産事業売上原価				134	100.0

区分	注記 番号	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			23,755	86.3			
2 労務費			1,660	6.0			
(うち賞与引当金繰入額)			(97)				
(うち退職給付費用)			(131)				
3 経費							
減価償却費		1,587					
賃借料		68					
租税公課		271					
その他		184	2,111	7.7			
国内物流事業売上原価			27,527	100.0			
1 下払作業費			62,268	93.3			
2 労務費			3,409	5.1			
(うち賞与引当金繰入額)			(137)				
(うち退職給付費用)			(146)				
3 経費							
減価償却費		252					
賃借料		264					
租税公課		125					
その他		403	1,046	1.6			
国際物流事業売上原価			66,724	100.0			
1 下払作業費			69	62.9			
2 労務費			0	0.0			
3 経費							
減価償却費		7					
賃借料		0					
租税公課		32					
その他		0	40	37.1			
その他の事業売上原価			109	100.0			

(注) 「表示方法の変更」に記載したとおり、当事業年度より売上原価の表示方法を変更しております。
なお、従来の事業区分によった場合、当事業年度の売上原価明細書は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			23,755	86.3		23,343	86.2
2 労務費			1,660	6.0		1,703	6.3
(うち賞与引当金繰入額)			(97)			(116)	
(うち退職給付費用)			(131)			(118)	
3 経費							
減価償却費		1,587			1,510		
賃借料		68			61		
租税公課		271			260		
その他		184	2,111	7.7	207	2,039	7.5
国内物流事業売上原価			27,527	100.0		27,086	100.0
1 下払作業費			62,268	93.3		72,870	94.0
2 労務費			3,409	5.1		3,558	4.6
(うち賞与引当金繰入額)			(137)			(160)	
(うち退職給付費用)			(146)			(127)	
3 経費							
減価償却費		252			242		
賃借料		264			248		
租税公課		125			130		
その他		403	1,046	1.6	434	1,056	1.4
国際物流事業売上原価			66,724	100.0		77,485	100.0
1 下払作業費			69	62.9		66	49.4
2 労務費			0	0.0		3	2.8
3 経費							
減価償却費		7			6		
賃借料		0			0		
租税公課		32			56		
その他		0	40	37.1	0	64	47.8
その他の事業売上原価			109	100.0		134	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,366	4,366
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	4,388	4,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,387	4,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	1,425	1,347
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	77	77
当期変動額合計	77	77
当期末残高	1,347	1,269
土地圧縮積立金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259

(単位：百万円)

	第101期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第102期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	14,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,515	2,542
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	77	77
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	751	701
当期純利益	700	721
当期変動額合計	972	901
当期末残高	2,542	1,640
利益剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,673
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	751	701
当期純利益	700	721
当期変動額合計	50	20
当期末残高	19,673	19,694
自己株式		
前期末残高	265	267
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	267	270
株主資本合計		
前期末残高	29,944	29,891
当期変動額		
剰余金の配当	751	701
当期純利益	700	721
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	52	17
当期末残高	29,891	29,909

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,915	2,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	443
当期変動額合計	538	443
当期末残高	2,453	2,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	11	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	431
当期変動額合計	540	431
当期末残高	2,442	2,010
純資産合計		
前期末残高	31,846	32,333
当期変動額		
剰余金の配当	751	701
当期純利益	700	721
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	431
当期変動額合計	487	413
当期末残高	32,333	31,920

【重要な会計方針】

第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末において、その支払い見込額を計上しております。</p> <p>(7) 独禁法関連引当金 米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当事業年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p>第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係わるものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（消費税等の会計処理に関する事項） 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（消費税等の会計処理に関する事項） 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は110百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は109百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度815百万円)は、資産合計の100分の1超となったため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 従来、売上高及び売上原価を「国内物流事業」及び「国際物流事業」並びに「その他の事業」の3事業に区分しておりましたが、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、報告セグメントを見直したことから、事業の区分を「物流事業」及び「不動産事業」の2事業に変更しております。</p> <p>当該区分変更により、売上高は従来「国内物流事業売上高」及び「国際物流事業売上高」並びに「その他の事業売上高」と表示していたものを、当事業年度より「物流事業売上高」及び「不動産事業売上高」と表示しております。</p> <p>また、売上原価についても、従来「国内物流事業売上原価」及び「国際物流事業売上原価」並びに「その他の事業売上原価」と表示していたものを、当事業年度より「物流事業売上原価」及び「不動産事業売上原価」と表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「国内物流事業売上高」は29,141百万円、「国際物流事業売上高」は87,673百万円、「その他の事業売上高」は428百万円、「国内物流事業売上原価」は27,086百万円、「国際物流事業売上原価」は77,485百万円、「その他の事業売上原価」は134百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
	<p>(従業員持株ESOP信託における会計処理について) 当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。ESOP信託は、「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。</p> <p>ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にESOP信託が所有する当社株式数は8,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第101期 (平成22年3月31日)	第102期 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 この内1年内返済予定の長期借入金342百万円、長期借入金1,714百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,790 百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,945 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,798 百万円 (")</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">1,078 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537 "</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">817 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783 "</td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>日榮企業(株)</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>(株)九州日新</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,035 "</td> </tr> </table>	建物	3,790 百万円 (帳簿価額)	構築物	39 " (")	機械及び装置	22 " (")	土地	2,945 " (")	計	6,798 百万円 (")	売掛金	1,178 百万円	その他債権	1,078 "	買掛金	2,537 "	その他債務	817 "	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	783 "	日新航空サービス(株)	700 "	(株)神戸港国際流通センター	661 "	NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)	513 "	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	474 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)	403 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)	159 "	青海流通センター(株)	155 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	82 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)	51 "	日榮企業(株)	49 "	(株)九州日新	2 "	合計	5,035 "	<p>1 この内1年内返済予定の長期借入金966百万円、長期借入金12,748百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,193 百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">173 " (")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,326 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,904 百万円 (")</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,603 "</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">1,563 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)</td> <td style="text-align: right;">764 "</td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (3,535千GBP)</td> <td style="text-align: right;">473 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (3,594千EUR)</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (4,408千MYR)</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,392千SGD)</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,750千THB)</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (33,642千INR)</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (480千USD)</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>日榮企業(株)</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>(株)九州日新</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,428 "</td> </tr> </table>	建物	11,193 百万円 (帳簿価額)	構築物	173 " (")	機械及び装置	210 " (")	土地	6,326 " (")	計	17,904 百万円 (")	売掛金	868 百万円	その他債権	1,023 "	買掛金	2,603 "	その他債務	1,563 "	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)	764 "	日新航空サービス(株)	700 "	(株)ワールド流通センター	678 "	(株)神戸港国際流通センター	578 "	NISSIN(U.K.)LTD. (3,535千GBP)	473 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,594千EUR)	422 "	青海流通センター(株)	143 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (4,408千MYR)	121 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,392千SGD)	91 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,750千THB)	79 "	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (33,642千INR)	63 "	NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (480千USD)	39 "	日榮企業(株)	35 "	(株)九州日新	1 "	合計	5,428 "
建物	3,790 百万円 (帳簿価額)																																																																																																
構築物	39 " (")																																																																																																
機械及び装置	22 " (")																																																																																																
土地	2,945 " (")																																																																																																
計	6,798 百万円 (")																																																																																																
売掛金	1,178 百万円																																																																																																
その他債権	1,078 "																																																																																																
買掛金	2,537 "																																																																																																
その他債務	817 "																																																																																																
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																																																																																
(株)ワールド流通センター	783 "																																																																																																
日新航空サービス(株)	700 "																																																																																																
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																																																																																
NISSIN(U.K.)LTD. (3,655千STG)	513 "																																																																																																
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	474 "																																																																																																
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,233千EUR)	403 "																																																																																																
NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,588千M\$)	159 "																																																																																																
青海流通センター(株)	155 "																																																																																																
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,650千THB)	82 "																																																																																																
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (770千S\$)	51 "																																																																																																
日榮企業(株)	49 "																																																																																																
(株)九州日新	2 "																																																																																																
合計	5,035 "																																																																																																
建物	11,193 百万円 (帳簿価額)																																																																																																
構築物	173 " (")																																																																																																
機械及び装置	210 " (")																																																																																																
土地	6,326 " (")																																																																																																
計	17,904 百万円 (")																																																																																																
売掛金	868 百万円																																																																																																
その他債権	1,023 "																																																																																																
買掛金	2,603 "																																																																																																
その他債務	1,563 "																																																																																																
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																																																																																
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)	764 "																																																																																																
日新航空サービス(株)	700 "																																																																																																
(株)ワールド流通センター	678 "																																																																																																
(株)神戸港国際流通センター	578 "																																																																																																
NISSIN(U.K.)LTD. (3,535千GBP)	473 "																																																																																																
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,594千EUR)	422 "																																																																																																
青海流通センター(株)	143 "																																																																																																
NISTRANS(M)SDN.BHD. (4,408千MYR)	121 "																																																																																																
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,392千SGD)	91 "																																																																																																
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (28,750千THB)	79 "																																																																																																
NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (33,642千INR)	63 "																																																																																																
NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (480千USD)	39 "																																																																																																
日榮企業(株)	35 "																																																																																																
(株)九州日新	1 "																																																																																																
合計	5,428 "																																																																																																

(損益計算書関係)

第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 営業費用に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">738 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,108 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息49百万円、受取配当金350百万円及び受取賃貸料24百万円、その他57百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用88百万円、建物 4百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	売上原価	21,369 百万円	販売費及び一般管理費	738 "	合計	22,108 "	用途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建 物	0	遊休資産	栃木県 宇都宮市	構築物	30	合 計			31	<p>1 営業費用に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">23,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">920 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,048 "</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息46百万円、受取配当金425百万円及び受取賃貸料23百万円、その他36百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 3百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用15百万円、建物 4百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 茂原市</td> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 茂原市</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 茂原市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	売上原価	23,127 百万円	販売費及び一般管理費	920 "	合計	24,048 "	用途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	千葉県 茂原市	建 物	2	遊休資産	千葉県 茂原市	構築物	0	遊休資産	千葉県 茂原市	工具、器具 及び備品	0	合 計			2
売上原価	21,369 百万円																																																
販売費及び一般管理費	738 "																																																
合計	22,108 "																																																
用途	場 所	種 類	減損損失																																														
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建 物	0																																														
遊休資産	栃木県 宇都宮市	構築物	30																																														
合 計			31																																														
売上原価	23,127 百万円																																																
販売費及び一般管理費	920 "																																																
合計	24,048 "																																																
用途	場 所	種 類	減損損失																																														
遊休資産	千葉県 茂原市	建 物	2																																														
遊休資産	千葉県 茂原市	構築物	0																																														
遊休資産	千葉県 茂原市	工具、器具 及び備品	0																																														
合 計			2																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,190	11	5	1,196

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5千株

第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,196	14	0	1,210

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加 8千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

(リース取引関係)

第101期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第102期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物	53	28	24	建物	53	33	19																				
機械及び 装置	492	209	283	機械及び 装置	488	272	216																				
工具、器具 及び備品	353	249	103	工具、器具 及び備品	320	274	46																				
合計	899	487	412	合計	862	580	281																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	130百万円	1年超	281百万円	合計	412百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	104百万円	1年超	177百万円	合計	281百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円
1年内	130百万円																										
1年超	281百万円																										
合計	412百万円																										
支払リース料	146百万円																										
減価償却費相当額	146百万円																										
1年内	104百万円																										
1年超	177百万円																										
合計	281百万円																										
支払リース料	130百万円																										
減価償却費相当額	130百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、国内物流事業における物流倉庫（建 物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方 法」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>				1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における構内電話交換機（工 具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>				1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円								
1年内	5百万円																										
1年超	7百万円																										
合計	12百万円																										
1年内	4百万円																										
1年超	2百万円																										
合計	7百万円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

第101期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,562
関連会社株式	156
合計	7,719

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

第102期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,205
関連会社株式	156
合計	8,362

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

第101期 (平成22年3月31日)		第102期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)
	賞与引当金 283		賞与引当金 353
	貸倒引当金 384		貸倒引当金 230
	長期前払費用 243		長期前払費用 250
	退職給付引当金 401		退職給付引当金 231
	投資損失引当金 270		投資損失引当金 347
	関係会社株式 839		関係会社株式 835
	その他有価証券評価差額金 141		資産除去債務 45
	その他 257		その他有価証券評価差額金 98
	繰延税金資産小計 2,821		その他 319
	評価性引当額 913		繰延税金資産小計 2,711
	繰延税金資産合計 1,907		評価性引当額 997
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 1,714
	買換資産積立金 924		(繰延税金負債)
	土地圧縮積立金 178		買換資産積立金 871
	その他有価証券評価差額金 1,825		土地圧縮積立金 178
	その他 1		その他有価証券評価差額金 1,478
	繰延税金負債合計 2,930		その他 2
	繰延税金負債の純額 1,022		繰延税金負債合計 2,529
			繰延税金負債の純額 815
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.6%
	住民税均等割 3.2%		住民税均等割 3.4%
	外国税額控除等 3.1%		外国税額控除等 1.9%
	評価性引当額の増減 4.0%		評価性引当額の増減 2.7%
	その他 1.7%		資産除去債務 3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%		独禁法関連引当金 6.2%
			その他 1.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%

(1株当たり情報)

第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円80銭	1株当たり純資産額	318円71銭
1株当たり当期純利益	6円99銭	1株当たり当期純利益	7円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,333	31,920
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,333	31,920
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,196	1,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,167	100,153

第102期の「普通株式の自己株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当該株式数を含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第101期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	700	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	700	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,168	100,163

第102期の「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

第101期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	1,556
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,456
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	990
日新商事株式会社	820,000.00	609
三菱商事株式会社	183,338.00	423
丸紅株式会社	390,705.00	234
シャープ株式会社	231,440.00	190
株式会社池田泉州ホールディングス	1,500,000.00	169
N K S Jホールディングス株式会社	307,125.00	166
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	63,100.00	163
N S ユナイテッド海運株式会社	800,000.00	141
J Xホールディングス株式会社	247,436.98	138
株式会社オ-ハシテクニカ	213,871.41	130
第一生命保険株式会社	1,000.00	125
オリンパス株式会社	49,000.00	113
株式会社ワールド流通センター	112.00	112
ITホールディングス株式会社	124,000.00	107
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202,280.00	97
三井化学株式会社	321,483.00	94
日本製粉株式会社	213,896.36	81
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	71
三井物産株式会社	47,797.00	71
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
東京団地倉庫株式会社	250.00	68
日本郵船株式会社	206,250.00	67
青海流通センター株式会社	62.00	62
その他(98銘柄)	5,084,281.45	1,275
計	22,867,360.20	8,974

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループの株式のうち200,000株(96百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス株式会社		
第1回期限前償還条項付無担保社債		
(劣後特約付)	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[マネー・マネージメント・ファンド]		
みずほインベスターズ証券他	87	87
計	87	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,864	7,898	8,755 (2)	38,007	20,460	1,331	17,546
構築物	4,932	268	19 (0)	5,180	4,071	128	1,109
機械及び装置	4,071	372	0	4,443	3,605	130	838
車両運搬具	1,946	60	55	1,951	1,799	90	151
工具、器具及び備品	993	28	25 (0)	996	789	97	207
土地	8,833	3,381		12,214			12,214
建設仮勘定	226	49	1	275			275
有形固定資産計	59,867	12,059	8,858 (2)	63,068	30,724	1,778	32,343
無形固定資産							
借地権	3,144			3,144	620	18	2,524
ソフトウェア	4,186	196	0	4,382	3,388	450	993
電話加入権	57			57			57
その他	119	2	92	28	21	0	7
無形固定資産計	7,507	198	93	7,613	4,030	469	3,582
長期前払費用	308	53	5	356	226	28	129

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主のものは、次のとおりであります。

建物	堺ロジスティクスセンター 取得	7,606 百万円
土地	"	3,381 百万円
機械及び装置	"	151 百万円
構築物	"	138 百万円

3. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	堺ロジスティクスセンター リース契約解約	8,740 百万円
----	----------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	970	135	283	235	588
投資損失引当金	663	190			853
賞与引当金	697	868	697		868
役員賞与引当金		20			20
災害損失引当金		159			159
独禁法関連引当金		222			222

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の金額のうち、190百万円は関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金の回収による戻入であり、19百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金の種類	
当座預金	2,666
普通預金	56
外貨預金	43
別段預金	531
計	3,297
合計	3,345

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	70
大塚家具製造販売株式会社	53
兵庫県貿易株式会社	45
株式会社トウチュウ	39
パーカーエンジニアリング株式会社	22
その他	179
合計	411

期日別内訳

期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	112	128	108	39	18	4	411

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ株式会社	1,403
本田技研工業株式会社	910
日本イーライリリー株式会社	507
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	296
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	259
その他	14,852
合計	18,229

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,995	142,418	141,184	18,229	88.6	45.1

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	2
貯蔵燃料	4
その他	6
合計	13

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
鶴見倉庫株式会社	2,589
SIAM NISTRANS CO., LTD.	1,562
NISSIN(U.K.)LTD.	825
日中平和観光株式会社	642
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	595
その他	2,145
合計	8,362

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新エアカーゴ株式会社	349
日新産業株式会社	248
日栄運輸株式会社	160
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	152
丸新港運株式会社	150
その他	9,979
合計	11,040

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,350
株式会社横浜銀行	970
農林中央金庫	750
株式会社みずほコーポレート銀行	600
中央三井信託銀行株式会社	400
その他(12社)	1,187
合計	5,257

(注) 1年以内に返済する長期借入金4,473百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	7,714 (666)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,130 (865)
株式会社横浜銀行	3,450 (1,375)
株式会社三井住友銀行	2,640 (260)
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,210 (191)
第一生命保険株式会社	1,376 (116)
日本生命保険相互会社	1,276 (114)
株式会社神奈川銀行	790 (350)
中央三井信託銀行株式会社	730 (170)
農林中央金庫	555 (220)
その他(3社)	948 (146)
合計	26,819 (4,473)

(注) 1. 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めておりません。

2. 株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローンが含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
第101期 | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 第101期 | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第102期
第1四半期 | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第102期
第2四半期 | 自
至 | 平成22年7月1日
平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第102期
第3四半期 | 自
至 | 平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
(株主総会における議決権行使の結果) | | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日新が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	宏 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日新の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日新が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社 日新
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。